

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例

平成24年度

意 見	取 組 事 例
○自動販売機の売り上げが収入に結びついていないのであれば、契約方法等を再考すべきではないか。	・大生活協同組合が設置している飲料用自動販売機とは別に、平成25年1月に法人独自による飲料用自動販売機(災害による停電時にも機能し、緊急災害時には商品を無償提供できる備蓄機能を兼ねた災害救援ベンダー自販機)を設置し、増収を図った。
○科学研究費補助金の申請件数、採択率について、目標値を定めて取り組んだ方が良いのではないか。	・第1期中期目標・計画期間に目標値を設定し取り組んだが十分な成果を見なかった。インセンティブを付与するため、平成24年度より科学研究費に申請しない教員に対しては、研究費の追加配分の申請を認めないこととし、申請件数の向上を図った。